

株式会社 京都銀行

京都市下京区烏丸通松原上る
郵便番号600-8652

地銀共同センター連携範囲拡大の取り組み

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策の効率化・高度化



京都銀行（頭取 土井 伸宏）は、地銀共同センター参加行とともに、2022年2月から、株式会社 N T T データが提供する「継続的顧客管理*WEB 収集サービス」の利用を開始しますのでお知らせいたします。

本サービスは、銀行がマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与の防止を目的としてお客さまにご自身の登録内容等を確認いただく際、従来の紙ではなくアプリやWEBを活用することで、業務の効率化・高度化を図るものです。

地銀共同センター参加行が本サービスを共同利用することにより、各行が経営資源を効率化し、お客さまへのより質の高いサービスの提供につなげてまいります。また、本サービスの利用でペーパーレス化を一層推進し、より環境に配慮した業務運営に取り組みます。

当行は、国際的に要請されているマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与の防止を経営の重要課題の一つと位置づけて取り組んでおり、今後も、適用される関係法令等を遵守し、業務の適切性を確保すべく管理態勢を整備してまいります。

※継続的顧客管理…マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与の防止を目的として、ダイレクトメールの送付等によりお客さまの登録情報や口座の利用目的などに変更がないかを定期的を確認する取り組み。

記

1. 「継続的顧客管理WEB 収集サービス」について

N T T データの提供する「S E H u b」*を活用した本サービスは、紙ではなくアプリやWEBからお客さまにご自身の登録内容等を確認いただくことで、各システムに確認情報を自動連携するものです。これにより、データ登録等の業務の一部を効率化・高度化することが可能となるほか、ペーパーレス化でより環境に配慮した業務の運営が期待できます。

今後も、地銀共同センター参加行で運用のノウハウや知見を共有し、マネー・ローンダリング等のより高度な対策を目指してまいります。

※S E H u b (Service Engagement Hub) : 銀行業務のワークフロー化やA P I 連携により、地域金融機関の業務を効率化する共同利用型サービス。

2. 利用開始時期

2022年2月中旬予定

地銀共同センター…N T T データが構築・運営する、地方銀行・第二地方銀行向け基幹系共同センター。

※参加行は以下の通り（利用開始および銀行コード順）

京都銀行、千葉興業銀行、岩手銀行、池田泉州銀行、愛知銀行、福井銀行、青森銀行、秋田銀行、四国銀行、鳥取銀行、西日本シティ銀行、大分銀行、山陰合同銀行

以上

<ご参考> 2021年度に開始した地銀共同センターの共同化範囲拡大に向けた取り組み

開始時期	取組内容
2021年 4月	・次世代型店頭体制の共同検討 営業店における従来型の事務フローを見直し、最適な機器構成や人員配置を検討。
5月	・デジタルナレッジサイトを活用した人材育成 NTTデータが保有するデジタル関連の動画や資料を通じ、地銀共同センター参加行の全行員（25,000人）がデジタルスキルの底上げを図る。
8月	・帳票事務システムの共同化 お客さま宛て郵便物の出力・発送業務の集中化と書類のデジタル化により参加行のペーパーレス化を実現。
10月	・ナレッジインタラクティブワークショップ立ち上げ 事例共有会（2020年9月から実施）を発展させた新たなワークショップを立ち上げ、システム領域に留まらない各行共通課題の解決を目指す。
	・「SEHub」を利用した非対面サービス（チャンネル）の拡充 NTTデータの提供する「Service Engagement Hub (SEHub)」を導入し、事務の効率化・自動化と新サービス開発を行う。
2022年 2月	・「継続的顧客管理WEB収集サービス」の共同利用 マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与の防止を目的としてお客さまに登録情報等の内容確認を依頼する際、アプリやWEBを活用することで業務の効率化・高度化とペーパーレス化を実現。

京都銀行グループでは、従来から「地域社会の繁栄に奉仕する」という経営理念に基づいた企業活動を行ってまいりました。今後も経営理念のより一層高いレベルでの実践であるSDGs達成に向け、地域の社会課題の解決に貢献してまいります。なお、関連するプレスリリースにその目標であるSDGsのアイコンを明示しております。

【SDGs】2015年9月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての2030年までの世界共通目標。17のゴールと169のターゲットで構成されている。

